

|| 企業調査レポート ||

紀文食品

2933 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年11月19日(火)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

第2四半期は秋冬の繁忙期に向け収益向上が進展

紀文食品<2933>の2025年3月期第2四半期の業績は、売上高47,759百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益546百万円(同405.4%増)、経常利益440百万円(同510百万円の増益(前年同期は経常損失69百万円))、親会社株主に帰属する中間純損失55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失658百万円)となった。繁忙期の第3四半期に向けて収益向上が進み、非常に好調な業績となった。なお、在外子会社等の収益及び費用の為替換算方法に関して、決算日の直物為替相場による円貨換算から期中平均為替相場による円貨換算に変更した。この結果、遡及適用を行う前と比べ、前年同期の売上高で327百万円の減少、営業利益で62百万円の増加、経常利益で23百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益で18百万円の減少となっている。

2025年3月期第2四半期業績

(単位:百万円)

	24/3期2Q		25/3期2Q		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	47,365	100.0%	47,759	100.0%	0.8%
営業利益	108	0.2%	546	1.1%	405.4%
経常利益	-69	-0.1%	440	0.9%	-
親会社株主に帰属する中間純利益	-658	-1.4%	-55	-0.1%	-

※25/3期初に会計方針を変更、24/3期2Qについては遡及適用後の数値を使用。

出所:決算短信よりフィスコ作成

日本経済は穏やかな回復基調を維持する一方、様々なモノの値上りに伴う節約志向による生活防衛に伴い、個人消費は依然として力強さを欠き、先行き不透明な状況が続いている。こうした環境下、同社は、今春新たに策定した「中期経営計画2026」にしたがって『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』を目指し、既存事業の確実な成長と事業領域の拡大により成長を図るとともに、成長を担保するための資本効率の改善と経営基盤の整備に取り組んだ。この結果、売上高は増収を確保、利益は各段階で大幅な増益となった。ただし、主力商品である水産練り製品・惣菜が冬季におでん・鍋物向けの需要が高まること、また12月におせち料理関連商品の売上が集中することから、売上高と利益が第3四半期に偏重するため、第2四半期の業績進捗は低くなる傾向がある。

2025年3月期第2四半期セグメント業績

(単位:百万円)

売上高	24/3期2Q		25/3期2Q		増減率
	実績	売上比	実績	売上比	
国内食品事業	32,686	69.0%	32,170	67.4%	-1.6%
海外食品事業	5,663	12.0%	5,771	12.1%	1.9%
食品関連事業	9,015	19.0%	9,817	20.6%	8.9%

セグメント利益 (調整前)	24/3期2Q		25/3期2Q		増減率
	実績	利益率	実績	利益率	
国内食品事業	-502	-2.1%	-289	-0.9%	-
海外食品事業	260	6.1%	489	8.5%	87.6%
食品関連事業	255	2.8%	309	3.2%	20.9%

※25/3期初に会計方針を変更。遡及適用前と比べて、24/3期2Qの売上高は海外食品事業で327百万円減少、セグメント利益は国内食品事業で168百万円増加し、海外食品事業で105百万円減少している。

出所:決算短信よりフィスコ作成

セグメント別の業績動向は次の通りである。国内食品事業は、例年以上に長く続いた高気温や販促競争の激化もあって、麺状商品や輸入農畜水産品が苦戦したが、健康志向や簡便性を訴求した主力の水産練り製品や鶏卵供給が安定した玉子加工品などが売上をけん引した。利益面では、原材料価格の安定、事業 MIX の改善、原価低減・効率化により大幅な増益となった。この結果、国内食品事業の売上高は 32,170 百万円（前年同期比 1.6% 減）、セグメント損失は 289 百万円（前年同期のセグメント損失 502 百万円）となった。海外食品事業は、景気減速感を背景に小売業向けが減少、農産物輸出などで為替変動の影響もあったが、カニカマを中心に水産練り製品が好調に推移して増収となった。利益面では、フレート代などコストが増加したが、自社製水産練り製品の販売増により利益率が上昇して増益となった。この結果、海外食品事業の売上高は 5,771 百万円（前年同期比 1.9% 増）、セグメント利益は 489 百万円（前年同期比 87.6% 増）となった。食品関連事業は、主力の物流事業で新規受注や配送エリアの拡大、外食店向け共同配送などにより物量が増加、情報事業でも生体認証システムの導入が進んで増収となった。利益面では、料金改定に加え、機械化の推進や配送効率の向上などにより増益となった。この結果、食品関連事業の売上高は 9,817 百万円（前年同期比 8.9% 増）、セグメント利益は 309 百万円（前年同期比 20.9% 増）となった。

2025年3月期業績見通し

（単位：百万円）

	24/3 期		25/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	増減率
売上高	106,516	100.0%	110,951	100.0%	4.2%
営業利益	4,719	4.4%	4,727	4.3%	0.2%
経常利益	4,394	4.1%	4,221	3.8%	-3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,828	2.7%	2,855	2.6%	0.9%

※ 25/3 期初に会計方針を変更、24/3 期については遡及適用後の数値を使用。

出所：決算短信よりフィスコ作成

2025年3月期の業績見通しについては、同社は売上高 110,951 百万円（前期比 4.2% 増）、営業利益 4,727 百万円（同 0.2% 増）、経常利益 4,221 百万円（同 3.9% 減）、親会社株主に帰属する中間純利益 2,855 百万円（同 0.9% 増）と見込んでいる。国内食品事業及び食品関連事業では引き続き秋冬期の需要の捉え収益拡大に取り組む一方、海外食品事業では各国・各エリアにおけるマクロ経済の動向や地政学リスクの影響を注視していく考えである。なお、国内食品事業において、「中期経営計画 2026」に沿って機能の集約・強化を図っており、2025年4月1日に株式会社紀文西日本を、2025年1月1日に株式会社北食を吸収合併し、経営資源の適正配分と効率的な活用を進める計画である。本合併は同社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微のことである。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp